

戦略5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく

計画期間 令和6年度～令和10年度

主管部局 企画政策部 関係部局 経済部 建設部

【戦略実現に向けた施策の方向性】

- スマートフォンなどを用いて、自身の健康の保持・増進を図る取組を推進します。
- 江別市の魅力である「食」と「農」を守り、育てるため、負担軽減などにつながるAI等の先端技術の導入を推進します。
- デジタル技術は、様々な分野での活用が想定されることから、時代の変化に応じて、積極的に取り入れ、豊かな暮らしをつくります。
- 市民がデジタル化の便利さを実感できるように支援します。

【戦略を構成する具体的施策の事業費推移】

名 称	実績				予算額				
	—	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
(1) デジタル技術の活用	千円	10,256	千円	10,596	千円	264,428	千円	千円	千円
(2) 農業経営の安定化	千円	30,696	千円	175,787	千円	52,474	千円	千円	千円
計	千円	40,952	千円	186,383	千円	316,902	千円	千円	千円

戦略実現に向けての数値目標

◆数値目標(1) デジタル技術を活用したまちづくりが進んでいると思う市民割合(単位:%)

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
19.4	24.1					25.0

◆数値目標(2) 日常生活にデジタル技術を取り入れている市民割合(単位:%)

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
86.8	86.6					90.0

具体的施策 (1) デジタル技術の活用

デジタル技術やICT（情報通信技術）などを活用し、市民サービスの充実や行政事務の生産性の向上を図るとともに、市民にとって、快適で豊かな暮らしを営むことのできる生活環境の実現を目指します。

◆重要業績評価指標（KPI） ○ダイアリーのユーザー数（累計）（単位：人）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
384	7,361					20,000

<令和8年度の方針>

江別市DX（デジタルトランスフォーメーション）推進方針及び第3期江別市総合戦略に沿って、デジタル技術を活用した地域社会や行政を取り巻く課題の解決に取り組んでいきます。そのため、これまで市と北海道情報大学で連携し、推進してきた「食と健康の臨床試験」などの仕組みをデジタル化し、多くの市民が手軽に健康管理などができるように支援していきます。

紙媒体である道路台帳図などの道路情報をデジタル化し、インターネットを通じて情報提供できる公開型GISを構築することにより、市民や事業者が必要とする情報の直接閲覧が可能となり、閲覧のための来庁回数削減や職員の窓口対応時間の縮減など、市民サービスの充実や行政事務の生産性の向上を図ります。

全国的な建設業等の人手不足や高齢化等を踏まえ、持続的な除排雪体制の維持に向けて、デジタル技術を活用した事務作業の省力化を図るとともに、大雪等の迅速な除排雪計画構築や除雪路線の公表等による市民サービスの向上を図ります。

<課題>

- 市民がデジタル化の便利さを実感できるサービスの検討が必要
- デジタル技術を活用した健康管理の更なる普及促進策の検討が必要
- 道路情報が紙媒体のため、市民等が閲覧のために来庁する必要があることや閲覧に時間を要する
- 持続的な除排雪体制の維持に向けて、除排雪業務に係る事務作業の省力化や情報発信の強化が必要

<取組の概要>

- ・行政手続等のデジタル化を実施し、市民の利便性の向上を図る
- ・北海道情報大学等と連携しながら、生涯健康プラットフォーム推進事業を実施
- ・道路情報の閲覧が容易になるよう、デジタル化と公開型GISを構築する
- ・除排雪管理システムを導入し、作業実績報告等の事務作業のデジタル化による省力化や除雪路線の公表等を行う

事務事業	成果指標	令和6年度（実績）	令和7年度（予算）	令和8年度（予算）	備考
生涯健康プラットフォーム推進事業	地域生活の幸福度割合（健康状態）	82 %	83 %	84 %	
	eダイアリーを活用した健康生活への満足度		74 %	74 %	
	事業費	10,256千円	10,596千円	10,000千円	
デジタル活用促進事業	デジタル活用支援利用者満足度			100 %	※令和8年度新規事業
	事業費			880千円	
えべつデジタルマップ事業（道路台帳）	公開型GISの利用者の満足度			70 %	※令和8年度新規事業
	事業費			196,210千円	
除排雪管理システム導入事業	除雪作業に係る満足度			55 %	※令和8年度新規事業
	事業費			57,338千円	

具体的施策 (2) 農業経営の安定化

農業の担い手の育成・確保をはじめ、経営規模の拡大や、収益性の高い農産物の生産、デジタル技術の活用などにより、生産性の高い安定した農業経営を推進します。

◆重要業績評価指標 (KPI) 補助金交付件数のうち、スマート農業機械等対象分 (累計) (単位: 件)

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
0	0					5

<令和8年度の方針>

第5次江別市農業振興計画の展開項目の一つである「農業経営の安定化」に向けて、農業の担い手の育成・確保をはじめ、経営規模の拡大や、収益性の高い農産物の生産、デジタル技術の活用などにより、生産性の高い安定した農業経営を推進します。
生産性の高い安定した農業経営を実現するため、令和6・7年度において実施したスマート農業推進検討事業の結果を踏まえ、情報通信基盤を整備した上で、スマート農業に関する普及啓発活動の強化や関係機関との連携を推進するとともに、機械導入支援により、スマート農業の地域実装を促進します。また、道央農業振興公社やJA道央等と連携した担い手の育成及び国・道の制度を活用した新規就農者への各種支援を行います。

<課題>

- スマート農業機械の運行に必要な情報通信基盤の整備が必要
- スマート農業の効果を最大化するため、圃場の大区画化などの基盤整備が必要
- 地域に密着したきめ細やかな普及啓発活動が必要
- スマート農業に関する取組を高度化するため、関係機関との連携が必要
- スマート農業機械の導入に係る支援策が必要

<取組の概要>

- ・令和6・7年度に実施した検討事業の結果を踏まえ、RTK基地局を実装する
- ・国、道の事業を活用し、地元負担の軽減を図りながら基盤整備を進める
- ・令和7年度に設立した「スマート農業ネットワーク」の参画団体(市内大学、農業者、北海道、JA、土地改良区、企業)の専門知識と相互の連携によりスマート農業に関する取組の高度化を図る
- ・スマート農業機械導入費用の一部を補助する

事務事業	成果指標	令和6年度(実績)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)	備考
地域農業経営安定推進事業	補助金交付件数のうち、スマート農業機械等対象分	0 件	1 件	1 件	
	事業費	219 千円	135,787 千円	30,043 千円	
スマート農業推進検討事業	検討結果報告書	1 式	1 式	/	※令和8年度から「スマート農業推進事業」へ移行
	事業費	30,477 千円	36,000 千円	/	
スマート農業推進事業	スマート農業を導入している農業者割合	/	/	25 %	※令和8年度新規事業
	事業費	/	/	18,431 千円	
スマート農業機械導入促進事業	スマート農業機械導入件数	/	20 件	20 件	
	事業費	/	4,000 千円	4,000 千円	